

# 円滑な株券電子化移行に向けての課題について ～政令・府省令の内容を中心として～

## 1. 株券電子化の概要等

### (1) 制度の概要

株式の管理・移転などが、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社債・株式等振替法」という。）に基づき、振替機関や口座管理機関（証券会社等）の備える振替口座簿への記載・記録により行われる制度。

### (2) 法整備について

- ・ 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（以下、「株式等決済合理化法」という。）が平成 16 年 6 月 2 日に可決・成立（同月 9 日公布）。

株式等決済合理化法により、現行の「社債等の振替に関する法律」は、株式の振替制度を盛り込んだ社債・株式等振替法に改正された。

- ・ この法律は、「公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日」、具体的には、平成 21 年 6 月 8 日までの政令で定める日から施行され、株券電子化制度が開始することとなる（なお、平成 21 年 1 月を目標として準備が進められている。）。

## 2. 株券電子化の意義（メリット）

- ・ 証券決済システムは証券市場を支える重要な基盤であり、「証券決済システムに係るリスクとコストの低減を図り、使い勝手が良く、我が国証券市場の国際競争力の強化に資する証券決済システムを構築すること」（金融審議会第一部会証券決済システムの改革に関するワーキンググループ報告（平成 12 年 6 月））を目標として平成 13 年以降順次制度の改革・実施が図られてきており、株券電子化はこの改革の総仕上げともいえるべき重要な改革である。

- ・ 株券電子化は、株券の紛失や盗難、偽造などの事故がなくなるなど、個人投資家にとって大きなメリットがある。

また、券面発行コストを削減することができる等、発行会社にとっても大きなメリットがある。

### 3. 今後の課題

#### (1) 政令・府省令の見込み事項

##### ア いわゆる政省令会合で主として議論された事項

- ・ 端数の処理の仕方（株式の併合・分割、合併の場合における名寄せの方法）
- ・ 発行者の情報提供請求の可否
- ・ 外国人保有制限株式の取扱い（総株主通知事項・振替口座簿記載事項）

#### イ 現時点での検討方向

##### ① 端数の処理（株式の併合・分割、合併の場合における名寄せの方法）

社債、株式等振替法 136 条 5 項、137 条 5 項及び 138 条 5 項の政令委任事項（「政令で定める記載又は記録」、「政令で定めるところにより」）に関して、以下の実務を前提とした政令とする予定。

⇒ 端数部分については振替機関で名寄せを行い、振替機関がどの口座管理機関に名寄せ後の整数部分の増額記載・記録をするかを指示。具体的には以下の手続となる。

- i. 効力発生日に、口座管理機関及び振替機関の口座に合併比率等に基づき整数部分を記載・記録
- ii. その後、口座管理機関からの報告に基づき振替機関で端数部分を名寄せした結果、整数となる数を追加記載・記録

##### ② 発行者による情報提供請求等

社債、株式等振替法 277 条の「当該口座につき利害関係を有する者として政令で定めるもの」に発行会社を含め、発行会社は、正当な理由があれば、振替口座簿の加入者の口座に記載・記録されている事項を証明した書面の交付または当該事項にかかる情報の提供を求められるようにする予定。

### **③ 外国人保有制限銘柄の取扱い**

放送法、日本電信電話株式会社等に関する法律及び航空法においては、発行会社（放送会社等）は一定の場合に外国人に対して株主名簿書換拒否等を行うことができることとされている。このような規定に対応するため、総株主通知等において、「外国人である旨」等について通知事項等を追加することを予定。

## **(2) 証券会社等におけるタンス株券預託促進の取組みの重要性**

### **ア 株券電子化制度への移行にあたっての注意点等**

#### **① スムーズな移行（保管振替機関への預託）**

株式等決済合理化法施行前に証券会社を通じて保管振替機関に株券を預託していれば、電子化の際に特段の手続をとる必要がない。

#### **② 移行時において保管振替機関に預託されていない株券の取扱い**

上記施行日までに上記の預託がなされていない株券については、発行会社が開設する特別口座に、株主名簿に記載・記録されている株主の名義で記載・記録される。株主名簿上の株主と実際の株主が異なっている場合には、そのままでは株式の譲渡ができず、また権利の証明ができないことにより結果として権利を失ってしまう等のリスクもあり、注意が必要である。

### **③ その他の注意点**

## **イ タンス株券預託の現状等**

現在個人投資家の手元にある株券（いわゆるタンス株券）はかなりの規模に上ると言われている。タンス株券が株式等決済合理化法の施行の直前に集中して預託されると、窓口となる口座管理機関（証券会社等）や振替機関、株主名簿管理人の事務処理能力を超えるおそれがあり、証券会社等の窓口においては、顧客に対して、株券電子化の意義やかかる注意点等について十分説明の上、タンス株券の預託促進に向けた働きかけを行って頂くことが重要である。